

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第42期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	エヌエス環境株式会社
【英訳名】	NS Environmental Science Consultant Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若佐 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋3丁目24番9号
【電話番号】	03(3432)5451(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤沼 謙行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋3丁目24番9号
【電話番号】	03(3432)5451(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤沼 謙行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	4,583,678	4,592,977	5,062,095	5,250,456	5,081,971
経常利益(千円)	326,021	260,848	477,364	388,842	274,068
当期純利益(千円)	145,840	140,650	254,435	217,800	141,152
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	396,200	396,200	396,200	396,200	396,200
発行済株式総数(株)	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000
純資産額(千円)	2,639,928	2,719,518	2,912,644	3,069,004	3,152,684
総資産額(千円)	3,891,433	3,842,600	4,574,561	4,220,339	4,202,150
1株当たり純資産額(円)	672.47	692.83	748.52	788.70	810.23
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	15.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益(円)	31.52	30.08	65.39	55.97	36.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	70.8	63.7	72.7	75.0
自己資本利益率(%)	5.6	5.2	9.0	7.3	4.5
株価収益率(倍)	23.38	29.52	14.33	11.61	15.44
配当性向(%)	31.7	33.2	22.9	21.4	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	269,046	31,359	745,838	84,971	241,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,792	153,647	265,877	66,989	411,498
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,359	38,863	38,776	58,278	46,672
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	885,004	661,133	1,102,318	892,078	675,445
従業員数(人)	432	434	436	448	475
[外、平均臨時雇用者数]	(66)	(46)	(49)	(39)	(29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年7月	北海道札幌市福住（現 豊平区）に環境衛生を業とする日本サニタ(株)を設立
昭和43年7月	青森営業所開設（現 東北支社青森支店）
昭和44年6月	函館営業所開設（現 青森支店函館営業所）
昭和45年2月	秋田営業所開設（現 東北支社秋田支店）
昭和46年2月	盛岡営業所開設（現 東北支社盛岡支店）
昭和47年8月	八戸営業所開設（現 青森支店八戸営業所）
昭和48年3月	仙台営業所開設（現 東北支社仙台支店）
昭和49年8月	弘前営業所開設（現 青森支店弘前営業所）
昭和53年3月	環境計量証明事業登録
昭和58年6月	測量業登録
昭和59年1月	東京支社開設
昭和59年1月	建設コンサルタント登録
昭和59年2月	山形営業所開設（現 仙台支店山形営業所）
昭和59年4月	福島営業所開設（現 仙台支店福島営業所）
昭和59年8月	大阪営業所開設（現 大阪支社）
昭和59年10月	建設業登録（大臣登録）し、管工事・アスベスト処理業務開始
昭和60年2月	東京技術センター開設、環境計量証明事業登録
昭和60年12月	商号をエヌ・エス・環境科学コンサルタント(株)に変更
昭和61年12月	東北技術センター開設
平成2年6月	名古屋支店開設
平成4年4月	九州支店開設
平成4年5月	応用地質(株)のグループ会社となる
平成4年6月	神奈川営業所開設
平成5年12月	地質調査業者登録し、地盤・地下水にかかわる環境保全業務推進
平成6年4月	広島支店開設（現 中四国支社）
平成6年9月	本店を東京都港区新橋6丁目に移転
平成8年7月	一級建築士事務所登録し、廃棄物処理施設にかかわる業務開始
平成8年10月	商号をエヌエス環境(株)に変更
平成9年4月	静岡営業所・大分営業所開設
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	四国営業所開設（現 松山営業所）
平成11年4月	山口営業所開設
平成11年5月	和歌山営業所開設
平成12年10月	関東支店開設
平成13年4月	岡山営業所開設
平成13年10月	本社（大塚事務所）及び中四国支社が国際環境規格ISO14001の認証取得
平成14年2月	新潟営業所開設
平成14年6月	札幌支社、本社（大塚事務所）及び中四国支社がISO9001の認証取得
平成15年2月	特定計量証明事業所（MLAP）に認定・登録
平成15年12月	全社型ISO9001の認証取得
平成16年1月	青森支店が国際環境規格ISO14001の認証取得
平成16年1月	北陸営業所開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	本店を東京都港区西新橋3丁目に移転
平成18年3月	（財）日本建築センターより、アスベスト除去工法「NSクリーンシステム工法」を認証取得
平成18年9月	山形営業所新築移転
平成19年7月	NSマネジメントシステム（ISO9001・ISO14001）全社統合の認証
平成20年1月	島根営業所・高松営業所・徳島営業所・高知営業所開設
平成20年7月	大阪支社移転
平成20年7月	大阪営業所開設

3【事業の内容】

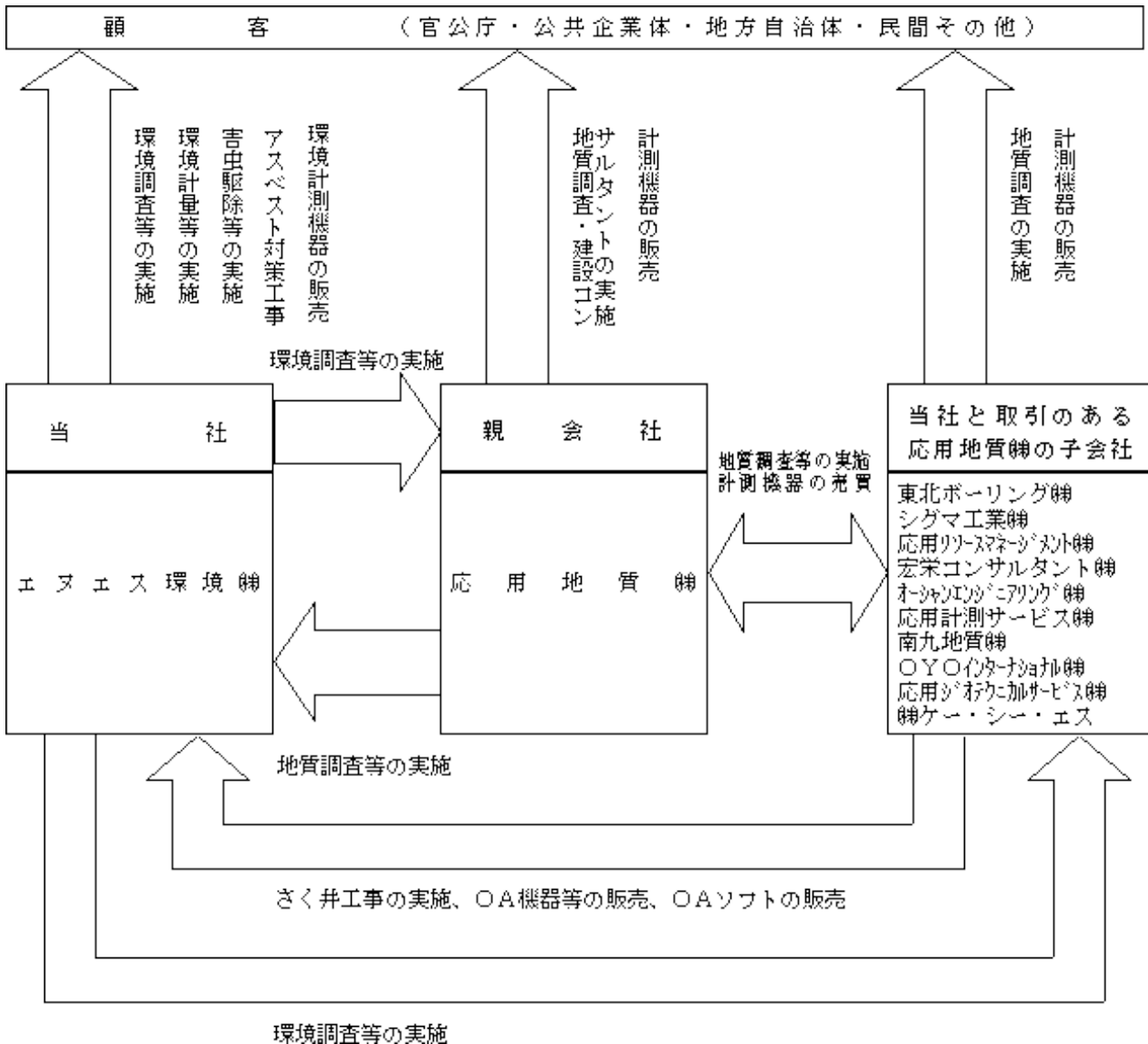
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（応用地質㈱）で構成されております。また、当社と取引のある関連当事者としては、応用地質㈱の子会社10社があります。

当社は、環境アセスメント等の環境調査、ダイオキシン分析などの計量事業を主力とする環境コンサルタント企業であり、応用地質㈱は地質調査を主力とする総合コンサルタント企業であります。

当社グループ及び当社と取引のある関連当事者との具体的な事業内容並びに位置付は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	事業会社
調査事業	環境調査、環境アセスメント、土壌汚染調査	当社、応用地質㈱
	地質調査、建設コンサルタント、土木設計	応用地質㈱、東北ボーリング㈱、OYOインターナショナル㈱、宏栄コンサルタント㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、南九地質㈱、応用ジオテクニカルサービス㈱、㈱ケー・シー・エス
計量事業	環境分析、計量証明、アスベスト分析	当社、応用地質㈱
建築物管理事業	害虫駆除、建築物関連清掃、空気環境測定、飲料水検査、光触媒施工、アスベスト対策工事	当社
計測機器事業	地質調査用機器、石油探査機器、環境分析機器、その他機器の開発・製造・販売	当社、応用地質㈱、応用リソースマネジメント㈱、シグマ工業㈱、応用計測サービス㈱

以上の企業集団を図示すると次のようになります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174	地質調査等建設 コンサルタント 計測機器の製造 販売	68.6	環境調査及び計量分析を主 体に全国的に環境関連業務 を請け負っている。また、地 質調査関連業務について委 託している。 事務所設備の賃貸借あり。 役員の兼任2名あり。

(注) 応用地質株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475(29)	39.5	9.3	5,166,479

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界規模の金融不安から、世界同時進行の景気減速、株価の乱高下、急激な円高の進行、原材料価格の高騰等により、景況感は急速に悪化している状況にあります。

当社を取り巻く経営環境も、国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小による価格競争が激化しており、厳しい営業環境となっております。

このような営業環境下において、当社は、前期までのアスベスト特需とも呼ばれる市場の沈静化、代わって平成20年7月の洞爺湖サミットの重要な議題のひとつであった温室効果ガス削減問題を受けてのエコエネルギー開発に関する市場の台頭、都市域での土壌・地下水汚染に代表される生活環境関連市場の活発化などがあり、これらに注力して参りましたが、当期の業績を完全にカバーするには至りませんでした。

この結果、当事業年度の受注並びに売上実績は、受注高50億3千6百万円（前年同期比1.5%減）、売上高50億8千1百万円（同3.2%減）といった結果となりました。

収益面では、原価率が68.3%と前期実績に比べ1.5ポイント悪化する結果となり、収益を下げる要因となりました。また、激しい受注競争による受注単価の低価格化傾向が続き、業務の効率化によるコスト縮減や販売管理費の削減（前年同期比1.3%減）に努めましたものの、改善には至りませんでした。

この結果、営業利益等につきましては、営業利益2億6千8百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益2億7千4百万円（同29.5%減）、税引前当期純利益2億6千6百万円（同32.9%減）、当期純利益1億4千1百万円（同35.2%減）といった結果となりました。

当社の事業は、環境調査、環境計量および建築物管理の3部門に分類されていますが、それぞれの営業概況は次のとおりでした。

<環境調査部門>

環境調査部門におきましては、受注高25億9千万円（前年同期比5.3%増）、売上高26億2千万円（同2.5%増）、受注残高15億4千7百万円（同1.9%減）となりました。

当部門の売上高は、都市域での生活環境関連市場の活発化などがあり、騒音・振動調査や大気質調査の増加（同23.9%増）により、生活環境関連業務合計では前期を上回る実績（同10.4%増）となりました。また、自然環境関連業務は、風力発電事業に係わる環境アセスメントが受注面で大きく貢献（同28.1%増）しましたが、業務の完成が次期への繰越となる物件が多く、売上面では前期をやや下回る実績（同3.4%減）となりました。

これらの結果、環境調査部門全体の売上としては、前期をやや上回る実績（同2.5%増）となりました。

<環境計量部門>

環境計量部門におきましては、受注高21億4千4百万円（前年同期比1.0%減）、売上高21億4千9百万円（同0.4%減）、受注残高5億1千1百万円（同1.0%減）となりました。

当部門の大きな比重を占めるダイオキシン類の分析は、依然として低廉化が進行していますが、この対策として前処理の自動化などによる効率化を図り、コスト競争力を高める努力をして参りました。しかし、価格の低廉化等により、前年同期を下回る売上高（同8.5%減）となりました。アスベスト分析については、新たに問題に加わったトレモライト等の新3種の市場を期待しましたが、建設工事の減少による既存建築物解体時のアスベスト調査の減少等により、ほぼ前期並みに推移しました。また、土壌汚染の分析業務は、効率化と事業所間の協調により処理能力が増加し、前期を上回る実績（同22.0%増）となりましたものの、価格の低廉化の影響により、環境計量部門全体の売上は、前期をやや下回る実績（同0.4%減）となりました。

<建築物管理部門>

建築物管理部門におきましては、受注高3億1百万円（前年同期比38.5%減）、売上高3億1千1百万円（同41.9%減）、受注残高6千5百万円（同13.8%減）となりました。

当部門の売上高は、当社が保有するアスベスト除去工事の認証工法（NSクリーンシステム工法）を活かし、アスベスト除去工事の社会的需要の高まった第40期には6億2千5百万円、第41期には5億3千6百万円となりました。しかし、市場の沈静化と参入業者の増加により価格競争が激化し、当期の実績は、3億1千1百万円（同41.9%減）に止まりました。しかしながら、除去工事を含むアスベスト関連市場については、国民の健康管理の観点及び平成22年度から導入される会計基準の変更に伴う資産除去債務への対応観点から重要と位置づけ、今後とも積極的に取組む計画です。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2億1千6百万円減少し6億7千5百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億4千1百万円（前事業年度は8千4百万円の資金減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が2億6千6百万円あったこと及び売上債権の回収による減少額9千3百万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4億1千1百万円（前事業年度は6千6百万円）となりました。この主な要因は、中央技術研究所および大阪支社移転等による有形固定資産の取得3億5千3百万円および投資有価証券の取得1億円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4千6百万円（前事業年度は5千8百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4千6百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
調査(千円)	2,620,834	102.5
計量(千円)	2,149,277	99.6
建築物管理(千円)	311,858	58.1
合計(千円)	5,081,971	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
調査	2,590,973	105.3	1,547,120	98.1
計量	2,144,311	99.0	511,758	99.0
建築物管理	301,378	61.5	65,263	86.2
合計	5,036,663	98.5	2,124,142	97.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
調査(千円)	2,620,834	102.5
計量(千円)	2,149,277	99.6
建築物管理(千円)	311,858	58.1
合計(千円)	5,081,971	96.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績に占める中央官庁・公共企業体・地方自治体向けの合計額は、2,240,952千円(44.1%)であります。

(4) 主要顧客別販売状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	527,911	10.1	651,376	12.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 内部統制

当社では、第43期から内部統制の運用をスタートさせます。社内的にはイントラネット整備が完了し、IT(情報技術)インフラを活用し、事業活動における「業務の有効性」「財務情報の信頼性」「法令遵守」「資産保全」の

4つの目的を達成し、財務報告の信頼性を確保することを目指しています。

導入に伴う混乱や非効率または無駄が生じないよう、第42期より計画的に社内教育や業務手順の再構築などを進めて参りましたが、第43期は、モニタリング（監視活動）によるリスクの回避、IT化対応などを実施し、会社のコンプライアンス遵守体制の構築を図って参ります。

(2)技術競争力の強化

社会が多様化するほど環境に対する社会的ニーズも多様化すると共に環境の基準や法規制または対象物質などが変化すると考えられます。当社は、アスベスト新3種やPCBの例のように、規制基準、分析方法の改定などの変化にいち早く技術対応する体制を強化して参りました。また昨今話題となっている通称PM2.5と称される大気中の微小粒子状物質に対し、人体への健康被害面で関心が高まっていますが、これらの分析は従来の計量法や既往設備ではカバーしきれないレベルにあると言われております。このような新たな市場に向け、既に設備投資を行い、かつ新技術を導入して参りました。さらに念願であった計量分析に関する中央技術研究所が新築完成し研究活動がスタートすることは、当社の技術競争力強化の体制を一步前進させるものと位置づけております。中央技術研究所から日進月歩の技術革新に対して当社の分析技術をリードする人材を輩出し、技術競争力を強化し、企業競争力を高めて参りたいと思っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)官公庁への業績依存について

当社は事業の内容から、環境省や国土交通省をはじめとする中央官庁や、都道府県・市町村が発注する公共事業関連業務を受注し、官公庁や自治体を主要な顧客とさせて戴いて参りました。しかし、縮減傾向が続く公共事業、かつ発注形態も大きく変化し、これが一層激しい受注競争をもたらし、低廉化の流れは止まるべくもありません。かつては官公需が60%を越える割合でしたが、今期の売上構成では40%強となりました。当社はかねてより、官公需から民需へシフトする営業方針として参りましたが、今後もこの方針を継続し、偏った顧客・事業内容とならないよう、民需の更なる規模拡大や新規事業の開発等に取り組んで参ります。

(2)季節的な変動について

官公庁をはじめ、民間企業の多くは毎年3月末の会計年度末を納期とするケースが多いことから、この影響を受け当社の売上・利益計上も中間期末に偏る傾向にあります。安定経営の観点から、今後のさらなる民需拡大で平準化を目指す所存です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、自然から生活に係る幅広い分野の環境調査、多種多様な有害物質などの分析をおこなう環境計量および環境衛生を主眼とした建築物管理の3事業を柱とする総合環境コンサルタントであります。そして、顧客が抱える環境に関する諸問題を迅速かつ的確に解決するため、常に新しい技術の習得、最新機器の導入および研究開発に努めております。

当事業年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)微小粒子状物質（PM_{2.5}）の測定技術の研究

現状、わが国の大気環境基準は、粒径10 μ m以上の粒子を除く浮遊粒子状物質（通称SPM）が対象となっておりますが、米国や欧州連合（EU）では、数年前から2.5 μ m以下の微小粒子状物質（通称PM_{2.5}）の人体への影響を懸念し、環境基準が改定されています。そして、わが国でも環境省や東京都など一部自治体においても、PM_{2.5}に関する検討委員会が開催され、大気環境基準見直しの動きがあります。これに対し、当社では、昨年9月、最新式のダストモニター器（光散乱方式、ドイツGrimm社製）を導入し、一般大気、沿道、トンネル坑内、クリーンルームなどをはじめ、黄砂、スギ花粉飛来時期など種々の条件の下での実証実験を行って参りました。

当システムは、PM_{0.1}、0.25、0.5、1.0、2.5、5.0、10.0、30.0をリアルタイムで粒度分布の計測が可能であることから、今後は、工場など作業環境分野なども視野に入れ、当社独自の大気環境事業の拡大に努める所存です。また、新設した中央技術研究所とも連携し、微小粒子状物質の化学的物質の特定についても研究を進める計画です。

(2)簡易重金属分析機器の性能試験

現在、都市部を中心に土地取引に伴う土壤汚染対策市場が活発化していますが、土壤中に含まれる汚染物質の分析については、これまで全てラボで計量法に基づく分析がなされて来ましたが、しかし、ラボでの分析は、数日から数週間という時間を要することから、大量かつ迅速な判定が求められる汚染対策工事現場においては大きな障害となり、オンサイトでの迅速対応が強く求められていました。この社会的ニーズに対し、東京都では簡易分析装置の認定、環境省でも低負荷土壤調査法を公募しました。これらの公募に対し、当社では、計量機器メーカーが開発した簡易重金属分析機器を用い、共同でオンサイトでの分析性能の確認、適応性について研究を進めて参りました。

現時点では、残念ながら土壤汚染対策防止法に指定されている全ての物質に対応する事は出来ませんが、鉛、砒素等については、短時間でラボ並の分析結果を検出することを実証しました。今後も他の物質の検出法についても実証実験をおこない、利便性を高めるべく研究を行う計画です。

(3)環境シミュレーションプログラムの継続開発

今期初より、交差点部における騒音予測に関し、ショックウエーブ理論を応用し、車両の衝撃波（停止波、発進波）、速度変化等を勘案し、より詳細な騒音予測が可能なプログラムの開発に着手して参りました。また、境界要素法を用い、複雑な地形やビルや高架などの構造物による反射を考慮した騒音予測プログラムも開発中であります。

当研究については、これまで北海道大学と共同で研究をして参りましたが、今後も両者が連携し、領域の拡大と計算のスピード化およびコスト低減に向けてプログラムを改良し、事業拡大に取組む所存です。

(4)風力発電事業に係る鳥類保護対策に向けた技術の開発

当社は、従来からエコエネルギーの代表の一つである風力発電事業に係る環境アセスメント業務を全国規模で手掛けて参りました。しかし、風力発電施設の建設にあたっては、稀に鳥類が回転翼に衝突（通称バードストライク）するという事故が起き、稀少固体保護の観点から問題とされています。この問題を低減するには、鳥類の飛翔軌跡を3次元で解析し、風車の配置計画に勘案することが有効とされています。そのため、当社では、既存の光学機器に改良を加え、多くのサイトで飛翔軌跡を観察・記録し、これらのデータに基づく飛翔行動特性を統計的に予測し、風車の配置計画に役立てています。

(5)カーボン・オフセットへの対応

欧州連合（EU）などでは、地球温暖化対策の有効な方策として温室効果ガスの排出取引が既に開始されています。わが国でも排出される二酸化炭素（CO₂）を相殺する、いわゆるカーボン・オフセット制度の導入については有効と認識され、環境省等が積極的に推進すべく取り組んでいます。しかし、一部の政府機関および経済団体などでは、企業の負担が大きいとして制度導入に反対しており、未だ国として本格的な取組みには至っていません。

カーボン・オフセットについては、既に認識の高い自治体や企業が具体的な行動を開始していますが、今後、大きな市場に発展する可能性もあることから、今の段階から、新規事業参入そして環境コンサルタントとしての企業使命であるとも認識し、事例収集、具体的方策に着手しました。

なお、当事業年度における研究開発の総額は、12,692千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと多少異なる可能性があります。

なお、以下に記載する事項が、当社の財務諸表作成における重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。また、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

収益の認識

調査業務については報告書提出基準、計量業務については計量証明書提出基準、建築物管理業務については年間契約物件は期間計算による年間管理基準、環境測定・水質検査等は結果報告書提出基準をそれぞれ採用しております。

投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。時価のない有価証券の下落が一時的かどうかについては、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

貸倒引当金の計上

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産の計上

繰延税金資産の計上は、当社の業績が将来も安定的に推移することを前提としております。

(2)経営成績の分析

概要

概要につきましては、第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要を参照下さい。

受注高

当事業年度の受注高50億3千6百万円（前年同期比7千8百万円減）のうち、官公庁からの受注高は23億1千7百万円（同5百万円増）、民間企業からの受注高は27億1千9百万円（同8千4百万円減）であります。全受注高に占める官公庁の割合は46.0%であります。

事業部門別の受注高は次のとおりです。

調査部門の受注高25億9千万円（前年同期比1億3千1百万円増）のうち、官公庁からの受注高は14億1千8百万円（同1億2百万円増）、民間企業からの受注高は11億7千2百万円（同2千9百万円増）であります。調査部門の受注高に占める官公庁の割合は54.7%であります。

計量部門の受注高21億4千4百万円（前年同期比2千万円減）のうち、官公庁からの受注高は8億4千万円（同4千5百万円減）、民間企業からの受注高は13億4百万円（同2千4百万円増）であります。計量部門の受注高に占める官公庁の割合は39.2%であります。

建築物管理部門の受注高3億1百万円（前年同期比1億8千9百万円減）のうち、官公庁からの受注高は5千9百万円（同5千1百万円減）、民間企業からの受注高は2億4千2百万円（同1億3千7百万円減）であります。建築物管理部門の受注高に占める官公庁の割合は19.6%であります。

売上高

当事業年度の売上高50億8千1百万円（前年同期比1億6千8百万円減）のうち、官公庁への売上高は22億4千万円（同1億円増）、民間企業への売上高は28億4千1百万円（同2億6千9百万円減）であります。

各事業部門別の売上高については、調査部門の売上高が26億2千万円（前年同期比6千5百万円増）、計量部門の売上高が21億4千9百万円（同8百万円減）、建築物管理部門の売上高が3億1千1百万円（同2億2千4百万円減）であります。

売上原価

当事業年度の売上原価は34億6千9百万円（前年同期比3千8百万円減）となりましたが、原価率については、自動化などで業務効率を高めるほか、あらゆる面での経費節減に努めましたものの、厳しい受注価格競争の煽りを受け、前事業年度に比べ1.5ポイント悪化し68.3%となりました。

その結果、売上総利益は16億1千2百万円（同1億2千9百万円減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、経費の節減に努めた結果、13億4千3百万円（前年同期比1千7百万円減）となりましたが、売上高販売費及び一般管理費率につきましては、26.4%となり、前年同期比で0.5ポイント悪化いたしました。

その結果、営業利益は2億6千8百万円（同1億1千2百万円減）となりました。

特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入益3百万円、投資有価証券売却益2百万円により5百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損2百万円、投資有価証券評価損2百万円、大阪支社移転に伴う事業所移転費用7百万円等を計上したことにより1千2百万円（同7百万円増）となりました。

その結果、税引前当期純利益は2億6千6百万円（同1億3千万円減）となりました。

(3)財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は42億2百万円（前事業年度末比1千8百万円減）となりました。

流動資産は21億4千万円（同3億2千5百万円減）、固定資産は20億6千1百万円（同3億7百万円増）となりました。

この主な要因は、岩手県盛岡市に建設中である中央技術研究所の建築費用の前払金3億1千5百万円（建設仮勘定）を現金により支払ったことによるものであります。

負債の部

当事業年度末の負債合計は10億4千9百万円（前事業年度末比1億1百万円減）となりました。

流動負債は6億9千万円（同6百万円減）、固定負債は3億5千8百万円（同9千5百万円減）となりました。

流動負債の主な増減は、大阪支社の移転に伴う設備関連の未払金計上等による未払金の増加7千9百万円、未成調査等受入金の減少5千3百万円および未払消費税等の減少2千6百万円であります。

固定負債では、退職金の支払い等により退職給付引当金が6千5百万円、確定拠出年金への拠出等により長期未払金が2千9百万円それぞれ減少しました。

(4)中長期的な経営戦略

本年7月の洞爺湖サミットでは、重要議題のひとつとして温室効果ガス削減問題が取り上げられ、同時に太陽光発電等のエコエネルギーの積極的な導入が議論されました。これに呼応して、政府は、二酸化炭素（CO₂）国内排出量取引制度の試行実施を正式決定しました。市場メカニズムを活用することで削減努力や技術開発などが狙いで、参加企業の募集が始まりました。経済界は概ねこれに肯定的で2009年の年明けにも実際の取引が始まる見通しです。日本は、2012年までに排出ガスを90年レベルの6%削減とする約束をしました。この約束を果たすには、現状レベルから20%以上の削減を果たす必要があると云われています。このため省エネ運動やエコエネルギー開発が急がれるところであり、国内の風力発電量を2010年には300万kwまで増やすとの方針が出されています。関係当局の見通しによれば、2020年には風力発電量が1,000万kw、2030年には3,000万kwに達するとの観測があります。

今後とも国内外を問わず環境に係わる要請はなお一層高まり、わが国においても生活の安心を求める環境志向が益々強くなり、環境の保全・保護から修復を要請するようになると思われます。近年、財政難による公共事業の削減傾向が継続し建設関連市場は縮小傾向で推移していますが、環境問題に係わる要請は拡大増加傾向にあり、当社が関与する環境関連市場は、拡大方向であると予測されます。しかし、拡大基調の環境関連市場には、参入業者が多く、今以上に激しい受注競争が続くことは明白です。

環境志向がますます強くなり、市場の拡大基調を前に、当社としては、中央技術研究所の発足と共に、今まで以上に高い品質や技術力を具え、コスト競争力を更に高め競争優位に立つ所存です。このため、既に認証を取得しているISO9000s,14000sを有効に活用し、また技術力の指標となる技術士や環境計量士などの資格取得にも力を注ぎます。これらの情勢を踏まえ、今後の中長期的な経営戦略は、下記の事項を積極的に取り組んでいく所存です。

競争力強化

- a) 中央技術研究所の研究開発推進と効果的なフィードバック
- b) 公共事業の発注方式の変化（公募型、技術提案型など）とこれに伴う競争激化に対する適切な営業対応
- c) 民間市場の新規開拓と規模拡大
- d) 調査・分析業務の効率化推進と生産性向上によるコスト競争力の向上
- e) ISO認証取得の有効活用
- f) 認証取得したアスベスト除去工法の有効活用と全国展開による規模拡大
- g) 各種業務関連資格の戦略的取得

技術開発と事業化

- a) 風力発電など新エネルギー分野への事業拡大
- b) アスベスト新3種の分析技術の確立と設計・施工分野の体制拡充
- c) 微小粒子状大気汚染物質（通称PM2.5）に関する技術開発
- d) 各種関連機器販売の推進と事業拡大

リスク管理強化

- a) 内部統制活動の推進と構築システムの円滑運用
- b) 独占禁止法遵守活動強化と徹底

財務体質の強化

- a) 多様化による事業拡大と業務効率の改善、生産性向上、コストダウンによる収益性向上並びに民需拡大による季節的変動の緩和

当社は、従来から環境調査、環境計量、建築物管理の3事業部門を経営の柱として事業活動を進めて参りましたが、今後もこれらをより有効に関連させ、効率的かつ創造的な運営を推し進める方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度には、更なる品質、生産性およびコスト競争力向上のため、化学分析設備を中心に4億2千7百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、当事業年度末において建築中である中央技術研究所関連に3億1千5百万円、大阪支社移転に伴う化学分析設備の増設に7千7百万円、機材センターの測定機器設備に9百万円および東京技術センターの分析・測定機器に9百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に5支社、7支店、22営業所を配している他、4計量分析試験センター、1測定機材管理センターを設けております。また、国内に1ヶ所の福利厚生施設（札幌市南区）を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	統括業務 施設	4,973	-	-	-	6,194	-	11,167	30
東北技術センター (岩手県盛岡市・仙台市 宮城野区)	計量分析 試験設備	20,295	-	26,324	-	6,023	-	52,644	19 (2)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	計量分析 試験設備	37,824	-	4,690	-	13,495	82,018 (489.19)	138,028	31 (1)
機材センター (さいたま市岩槻区)	測定機材 管理施設	-	-	-	-	20,216	-	20,216	4
札幌支社 (札幌市中央区)	販売設備	38,064	8	1,498	173	15,126	56,602 (463.21)	111,473	53 (7)
大阪支社 (大阪府吹田市)	販売設備	69,730	-	1,746	-	17,186	-	88,663	55 (11)
中四国支社 (広島市西区)	販売設備	99	-	-	-	5,325	-	5,424	20
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	26,089	842	343	-	9,983	25,000 (258.72)	62,258	43 (1)
青森支店 (青森県青森市)	販売設備	58,405	2,252	2,310	10	13,945	199,528 (1,895.44)	276,452	46
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	販売設備	110,026	2,252	1,793	53	17,501	131,788 (1,831.59)	263,416	41 (2)
秋田支店 (秋田県秋田市)	販売設備	77,332	355	1,400	-	8,854	28,000 (338.84)	115,942	30 (4)
関東支店 (さいたま市岩槻区)	販売設備	-	-	-	-	2,720	-	2,720	34
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	-	-	-	-	2,796	-	2,796	12
九州支店 (福岡市南区)	販売設備	-	-	-	-	377	-	377	8 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	販売設備	36,615	2,480	1,124	-	9,170	48,450 (633.27)	97,840	11
函館営業所 ほか20営業所	販売設備	9,507	113	-	45	1,538	51,963 (611.51)	63,168	38
定山溪保養所 (札幌市南区)	福利厚生 施設	12,659	-	-	-	-	1,400 (37.72)	14,059	-

(注) 1. 上記の帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()書きは外書きで臨時雇用者であります。

3. 東京支社の設備・従業員数はすべて本社及び関東支店に含めて表示しております。

4. 関西技術センターの設備・従業員数はすべて大阪支社に含めて表示しております。

5. 東北支社の設備はすべて仙台支店に含めて表示しております。

6. 次の事業所は建物を賃借しております。

本社、機材センター、東京支社、大阪支社、中四国支社、仙台支店、関東支店、名古屋支店、九州支店、函館営業所ほか15営業所

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用大型コンピュータ及び端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	1,443	2,610
技術用測定器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	46台	5年間	57,592	192,601
合計	-	-	59,035	195,211

3【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
中央技術研究所 (岩手県盛岡市)	社屋の新築及び 化学分析設備の 新設	469,888	315,788	自己資金	平成20年3月	平成20年10月	5%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,920,000	3,920,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,920,000	3,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月25日 (注)	520,000	3,920,000	226,200	396,200	257,355	350,105

(注) 有償・一般募集

入札による募集	350,000株
発行価格	870円
資本組入額	435円
払込金総額	329,705千円
入札によらない募集	170,000株
発行価格	905円
資本組入額	435円
払込金総額	153,850千円

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	19	-	-	475	505	-
所有株式数 (単元)	-	1,733	27	28,751	-	-	8,687	39,198	200
所有株式数の 割合(%)	-	4.4	0.1	73.3	-	-	22.2	100.0	-

(注) 自己株式28,908株は、「個人その他」に289単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	26,700	68.1
エヌエス環境社員持株会	東京都港区西新橋3-24-9	2,233	5.7
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	1,044	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	800	2.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	700	1.8
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	575	1.5
藤本 眞一	静岡県静岡市葵区	366	0.9
白石 省三	東京都文京区	325	0.8
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋3-24-9	289	0.7
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	200	0.5
計	-	33,232	84.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,890,900	38,909	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,920,000	-	-
総株主の議決権	-	38,909	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋 3-24-9	28,900	-	28,900	0.7
計	-	28,900	-	28,900	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	71,248
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,908	-	28,908	-

3【配当政策】

当社は、品質と価格の面で顧客満足度と競争力を高めることで業績を拡大し、併せて経営効率、収益性の向上を図ります。その結果としての利益は、資金需要ならびに将来に向けての投資等を勘案し、可能な限り株主に還元（配当）することを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円（中間配当5円）とさせて戴くことを決定いたしました。また、次期の配当につきましては1株当たり年間12円を予定しております。

中期経営計画において、売上高60億円、株主資本利益率（ROE）7%以上、経常利益率10%以上を目標とし、収益の拡大を目指しております。また、利益につきましては、可能な限り株主の皆様へ還元（配当）することを重要課題と考えており、20～30%の安定した配当性向を維持することを指標としております。

内部留保資金につきましては、安定した資金運用の確保、将来の経営環境の変化や市場の要求に対応できる新たな事業展開、新しい技術の研究開発、人材教育のために有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月16日 取締役会決議	19,455	5
平成20年12月19日 定時株主総会決議	27,237	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	860	1,136	1,035	958	770
最低(円)	595	720	800	631	550

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	704	679	697	708	680	689
最低(円)	566	608	623	625	580	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		若佐 秀雄	昭和23年11月12日生	平成12年3月 応用地質(株)執行役員 平成17年4月 同社 取締役専務執行役員 平成17年12月 当社 取締役 平成19年4月 当社 取締役副社長兼営業本部長 平成19年12月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	129
取締役相談役		白石 省三	昭和21年11月4日生	平成10年3月 応用地質(株)取締役営業企画本部副本部長 平成10年12月 当社 代表取締役社長 平成19年12月 当社 取締役会長 平成20年12月 当社 取締役相談役(現任)	(注)1	325
専務取締役	営業本部長兼 事業推進本部長	鈴木 茂	昭和24年12月18日生	昭和56年1月 日本サニタ(株)(現 工又エス環境(株))入社 平成4年8月 当社 取締役東北支社長 平成10年12月 当社 常務取締役営業本部長 平成12年12月 当社 専務取締役営業本部長 平成14年12月 当社 常務取締役営業本部長 平成19年12月 当社 常務取締役営業本部長兼 事業推進本部長 平成20年12月 当社 専務取締役営業本部長兼 事業推進本部長(現任)	(注)1	185
専務取締役	東北支社長兼 計量本部長兼 中央技術研究所長	堀田井 孝正	昭和26年10月16日生	昭和56年2月 日本サニタ(株)(現 工又エス環境(株))入社 平成7年12月 当社 東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成10年12月 当社 取締役東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成12年4月 当社 常務取締役東北支社長兼東北支社秋田支店長 平成20年12月 当社 専務取締役東北支社長兼計量本部長兼中央技術研究所長(現任)	(注)1	137
常務取締役	大阪支社長	南部 満	昭和25年8月16日生	昭和53年8月 日本サニタ(株)(現 工又エス環境(株))入社 平成5年5月 当社 大阪支社長 平成12年12月 当社 取締役大阪支社長 平成20年12月 当社 常務取締役大阪支社長(現任)	(注)1	115
取締役	東北支社青森支店長兼アスベスト対策事業部長	須藤 和夫	昭和22年6月27日生	昭和50年2月 日本サニタ(株)(現 工又エス環境(株))入社 平成6年12月 当社 取締役営業本部長 平成10年1月 当社 取締役東京支社長 平成16年12月 当社 取締役営業企画本部長 平成18年7月 当社 取締役アスベスト対策事業部長 平成19年12月 当社 取締役東北支社青森支店長兼アスベスト対策事業部長(現任)	(注)1	118
取締役	東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長	鈴木 行弘	昭和26年6月3日生	昭和54年7月 日本サニタ(株)(現 工又エス環境(株))入社 平成4年10月 当社 東北支社盛岡支店長 平成10年5月 当社 東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長 平成16年12月 当社 取締役東北支社盛岡支店長兼東北技術センター所長(現任)	(注)1	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	東北支社 仙台支店長	浅野 幸雄	昭和30年10月20日生	昭和56年3月 日本サニタ(株)(現 エヌエス環境(株))入社 平成5年4月 当社 東北支社技術部長 平成9年4月 当社 東北支社仙台支店長代理 平成11年10月 当社 東北支社仙台支店長 平成18年12月 当社 取締役東北支社仙台支店長(現任)	(注)1	41
取締役	事務本部長兼 内部監査室長	大城 信隆	昭和32年3月10日生	平成9年5月 応用地質(株)経理部経理課長 平成11年3月 当社 東京支社総務部長 平成12年10月 当社 東京支社関東支店長 平成14年12月 当社 常勤監査役 平成16年12月 当社 東京支社長 平成18年12月 当社 取締役東京支社長 平成19年4月 当社 取締役事務本部長 平成20年4月 当社 取締役事務本部長兼内部監査室長(現任)	(注)1	42
取締役		岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	平成13年4月 応用地質(株)執行役員人事本部長 平成15年3月 同社 取締役執行役員人事本部長 平成16年4月 同社 取締役常務執行役員人事本部長 平成17年1月 同社 取締役常務執行役員東北支社長 平成19年4月 同社 取締役専務執行役員東京本社社長(現任) 平成19年12月 当社 取締役(現任)	(注)1	10
常勤監査役		麓 秀夫	昭和21年12月26日生	平成2年4月 応用地質(株)東北支社副支社長 平成4年8月 当社 取締役東京支社長 平成12年1月 応用地質(株)教育研修部長 平成17年1月 同社 人事部マネージャー 平成18年12月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	18
監査役		鈴木 楯夫	昭和18年9月13日生	平成9年3月 応用地質(株)取締役 平成13年3月 同社 常務執行役員 平成17年12月 当社 監査役(現任) 平成19年3月 応用地質(株)常勤監査役(現任)	(注)2	10
監査役		浜田 宏司	昭和21年7月12日生	平成12年4月 応用地質(株)技術本部管理部専門部長 平成13年4月 同社 関連事業本部第二部長 平成17年10月 オーシャンエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						1,252

(注)1.平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2.平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明かつ公平で効率的な経営を基本方針とし、もって適正な利益の確保と再成長を通して継続的に企業価値を高めることを目的としています。この目的を達するため、経営組織および監督機構を整備し、経営上必要な施策を迅速に実施するコーポレート・ガバナンスの充実を重要課題として取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

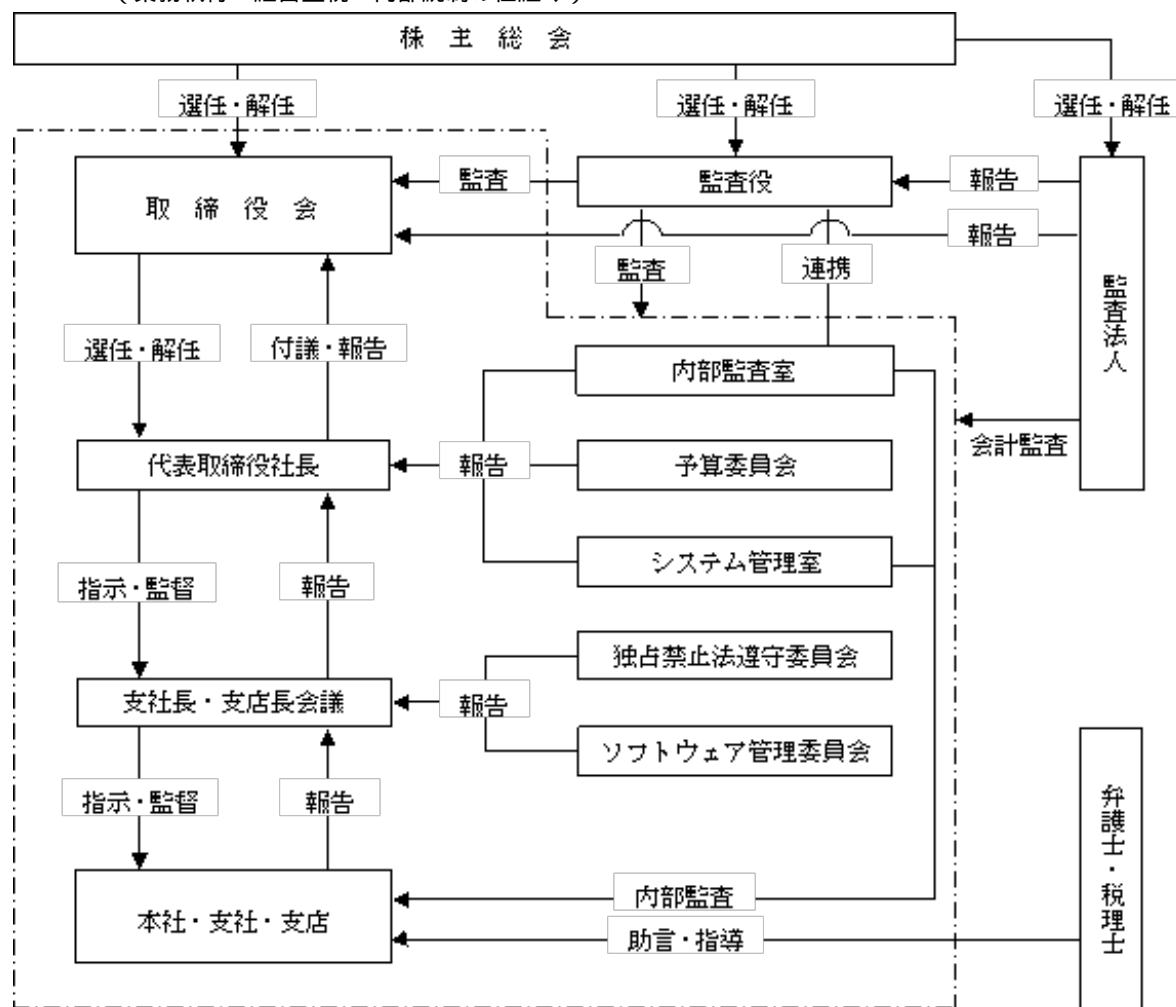
会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役10名で経営しており、取締役会において、重要事項は全て討議され、業績の進捗についても討議し対策等を検討しております。

監査役は3名であり、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっています。また、本社各部門ならびに各委員会と連携を密に、コンプライアンスの状況を含め、随時、必要な内部監査を実施しております。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の通りであります。

(業務執行・経営監視・内部統制の仕組み)



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

- イ. 経営理念・経営方針に則り、法令遵守はもとより社会規範に従って、健全な企業活動を推進する。
- ロ. 事業所責任者は、関係法令、コンプライアンス規程および社内諸規程、NSマネジメントマニュアルに従ってコンプライアンス経営を実施する。
- ハ. 公益通報者保護規程を定め、職員に対し、内部通報・相談窓口の周知を図る。

- ニ．事務本部長は、コンプライアンス経営の実施状況を監視し、システム管理室長は、役職員に対して時宜に応じたコンプライアンス教育を行う。
- ホ．当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実に関しては、社外の弁護士その他第三者機関に必要に応じて意見を求め、法令違反等の未然防止に努める。
- ヘ．反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力との取引を断固拒絶し、その排除に努める。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制（情報保存管理体制）
- イ．取締役の職務の執行に係る文書および情報（取締役会議事録、稟議書、契約文書等；以下職務実行情報という）は、書類保存・処分規程に従って適切に管理・保存する。必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。
- ロ．職務実行情報は、本社で保管し、取締役および監査役は参照できるものとする。
- 3) 損失の危険管理に関する体制（リスク管理体制）
- イ．リスク管理に関する統括責任者を代表取締役社長とする。
- ロ．リスク管理に関する課題を取締役会、予算委員会で毎回、協議する。
- ハ．取締役会、予算委員会で協議したリスク管理に関する事項は、支社長・支店長会議において、主管部署長、事業所長に説明し、実行する。
- 4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務実施体制）
- イ．取締役会は、重要事項の決定および取締役の職務の監督を行う。
- ロ．代表取締役社長は、業務執行権限を主管部署長、事業所長に委譲して執行責任を明確にする。
- ハ．取締役、主管部署長、事業所長がメンバーである支社長・支店長会議を毎月開催し、業務執行に関する個別の経営課題を協議する。
- 5) 当社および応用地質株式会社を親会社とする関係会社から成る企業集団（応用地質グループ会社）における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
- イ．当社は、応用地質企業行動指針に則り、健全な企業活動を推進する。
- ロ．当社は、応用地質株式会社が関係会社の経営の健全性を確保するために定めた関係会社管理規程を遵守する。
- ハ．当社は、関係会社経営会議に参加し、グループ経営全般に関する情報交換を行う。
- ニ．当社は、応用地質株式会社が関係会社との連携を密にするために定めた部署を窓口としてグループの連携を図る。
- ホ．当社は、応用地質株式会社の内部監査チームが、グループ経営における業務の適正を検証するため実施する内部監査に協力する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、職務を補助すべき使用人の設置について、監査役への要請があった場合には、適正な人員を配置する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
上記の使用人の人事、評価については、監査役の意見を聴取し、尊重する。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．監査役は、取締役会、予算委員会、支社長・支店長会議のほか、NSマネジメントレビュー等に出席する。
- ロ．役職員は、監査役監査基準の趣旨に則し必要な報告をする。
- ハ．前項の報告事項として主なものは次のとおり。
- a．当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
- b．当社の重要な会計方針、会計基準の決定およびその変更
- c．業績および業績見込みの発表内容、重要事項開示の内容
- d．内部通報制度の運用および通報の内容
- e．経営、営業のリスク情報
- 9) その他監査役が実効的に行われていることを確保するための体制
- イ．内部監査責任者は、内部監査規程および監査役監査基準に基づき、内部監査の計画立案および実施に当たっては、監査役との連携を保ち、必要に応じて特定事項の調査依頼を受けることができる。
- ロ．代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社のコンプライアンス運営に関する意見交換のほか、意思疎通を図るものとする。
- 10) 財務報告の適正性を確保するための体制
金融商品取引法第24条の4の4の定めにより、経理部および内部監査室は、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制の構築に努める。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、常勤監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査の状況

金融商品取引法に基づく外部監査人監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：布施木 孝叔氏、和田 慎二氏

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 8名

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会のほか、予算委員会、支社長・支店長会議（事業所長会議）を定期的（毎月1回）に開催し、重要方針・情報の周知徹底およびリスク管理に努めております。また、理事会、定期マネジメントレビュー、事務連絡会議、営業会議、技術発表会など組織を横断した会議・各種委員会を開催し、健全な事業推進とリスク防止を優先とする経営を心掛けております。

(3)役員報酬の内訳

取締役（10名）に支払った報酬 9千万円

監査役（1名）に支払った報酬 7百万円

（注）上記報酬には役員賞与引当金2千万円（取締役1千9百万円、監査役1百万円）が含まれております。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1千8百万円

(5)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8)取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9)社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成19年9月30日)		第42期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		912,078		695,445	
2.受取手形	4	76,996		18,461	
3.調査等未収入金	2	820,840		785,902	
4.未成調査支出金		527,088		543,365	
5.貯蔵品		20,360		20,142	
6.前払費用		6,351		6,281	
7.繰延税金資産		70,817		71,348	
8.その他		38,238		4,646	
9.貸倒引当金		6,410		4,990	
流動資産合計		2,466,362	58.4	2,140,604	50.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	921,028		986,462	
減価償却累計額		456,012	465,016	484,837	501,624
2.構築物		26,747		26,747	
減価償却累計額		16,830	9,916	18,443	8,304
3.機械装置		343,237		345,018	
減価償却累計額		292,155	51,082	303,786	41,231
4.車両運搬具		6,464		4,900	
減価償却累計額		5,888	575	4,616	283
5.工具器具及び備品		1,084,818		1,103,911	
減価償却累計額		898,124	186,694	953,455	150,455
6.土地	1		624,751		624,751
7.建設仮勘定			-		315,788
有形固定資産合計		1,338,037	31.7	1,642,439	39.1

区分	注記 番号	第41期 (平成19年9月30日)		第42期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		9,994		9,994	
2. 施設利用権		625		1,840	
3. ソフトウェア		6,294		11,654	
無形固定資産合計		16,914	0.4	23,489	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		90,262		152,450	
2. 出資金		1,178		1,178	
3. 長期貸付金		412		100	
4. 破産更生債権等		25,103		22,658	
5. 長期前払費用		1,520		1,410	
6. 繰延税金資産		202,565		171,341	
7. 差入保証金		92,424		58,167	
8. その他		10,662		10,728	
9. 貸倒引当金		25,103		22,418	
投資その他の資産合計		399,024	9.5	395,616	9.4
固定資産合計		1,753,976	41.6	2,061,546	49.1
資産合計		4,220,339	100.0	4,202,150	100.0

区分	注記 番号	第41期 (平成19年9月30日)		第42期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 調査等未払金		164,149		187,499	
2. 未払金		28,254		107,592	
3. 未払費用		105,782		93,313	
4. 未払法人税等		21,619		29,383	
5. 未払消費税等		37,505		11,386	
6. 未成調査等受入金		147,897		94,361	
7. 預り金		28,541		12,807	
8. 賞与引当金		137,417		131,971	
9. 役員賞与引当金		24,480		20,920	
10. その他		1,529		1,663	
流動負債合計		697,177	16.5	690,899	16.5
固定負債					
1. 長期末払金		105,318		75,638	
2. 退職給付引当金		348,838		282,927	
固定負債合計		454,157	10.8	358,566	8.5
負債合計		1,151,335	27.3	1,049,465	25.0

区分	注記 番号	第41期 (平成19年9月30日)			第42期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			396,200	9.4		396,200	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		350,105			350,105		
資本剰余金合計			350,105	8.3		350,105	8.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		37,893			37,893		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,073,000			2,233,000		
繰越利益剰余金		231,996			166,454		
利益剰余金合計			2,342,889	55.5		2,437,347	58.0
4. 自己株式			19,728	0.5		19,799	0.5
株主資本合計			3,069,466	72.7		3,163,853	75.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			462	0.0		11,168	0.3
評価・換算差額等合計			462	0.0		11,168	0.3
純資産合計			3,069,004	72.7		3,152,684	75.0
負債純資産合計			4,220,339	100.0		4,202,150	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 調査売上高		2,555,824			2,620,834		
2. 計量売上高		2,158,117			2,149,277		
3. 建築物管理売上高		536,514	5,250,456	100.0	311,858	5,081,971	100.0
売上原価							
1. 調査原価		1,793,502			1,789,664		
2. 計量原価		1,336,663			1,434,825		
3. 建築物管理原価		377,923	3,508,088	66.8	244,867	3,469,357	68.3
売上総利益			1,742,368	33.2		1,612,614	31.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,020			76,850		
2. 給料手当		664,678			661,839		
3. 賞与引当金繰入額		49,671			45,485		
4. 役員賞与引当金繰入額		24,480			20,920		
5. 法定・福利厚生費		122,487			124,958		
6. 退職給付費用		2,950			2,232		
7. 旅費・交通費		56,286			59,174		
8. 通信運搬費		35,924			35,454		
9. 地代家賃・賃借料		91,147			91,732		
10. 研究開発費	2	8,966			12,692		
11. 減価償却費		12,289			13,167		
12. その他		209,094	1,360,997	25.9	199,209	1,343,717	26.4
営業利益			381,370	7.3		268,896	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		39			103		
2. 賃貸料収入	1	1,788			1,789		
3. 受取配当金		1,437			336		
4. 雑収入		2,000			-		
5. その他	1	2,521	7,787	0.1	3,447	5,676	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		310			502		
2. その他		5	315	0.0	2	504	0.0
経常利益			388,842	7.4		274,068	5.4

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
1. 投資有価証券売却益		13,613			2,110		
2. 貸倒引当金戻入益		-	13,613	0.3	3,295	5,405	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		1,529			2,671		
2. 損害賠償遅延損害金		1,516			-		
3. 投資有価証券評価損		1,577			2,356		
4. 事業所移転費用		-			7,441		
5. その他		170	4,793	0.1	148	12,616	0.2
税引前当期純利益				397,662	7.6		266,857
法人税、住民税及び 事業税		133,822			87,724		
法人税等調整額		46,038	179,861	3.5	37,980	125,704	2.5
当期純利益			217,800	4.1		141,152	2.8

売上原価明細書

(a)調査原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		25,350	1.5		37,934	2.1	
労務費			743,668	44.0		784,892	43.2	
外注費			511,105	30.3		558,854	30.7	
経費								
1. 旅費・交通費			89,921			97,199		
2. 地代家賃・賃借料			104,701			107,064		
3. 報告書作成費			33,046			36,006		
4. 減価償却費			40,701			39,056		
5. その他			140,908	409,279	24.2	157,693	437,020	24.0
当期調査費用合計				1,689,403	100.0		1,818,702	100.0
期首未成調査支出金			618,039			513,941		
合計			2,307,443			2,332,643		
期末未成調査支出金			513,941			542,979		
当期調査原価			1,793,502			1,789,664		

(注) 1. 原価計算の方法

第41期 個別原価計算

第42期 同左

2. 賞与引当金繰入額

第41期 41,630千円

第42期 41,015千円

(b)計量原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		94,879	7.1		110,728	7.7	
労務費			703,512	52.6		760,140	53.0	
外注費			142,085	10.6		155,666	10.8	
経費								
1. 旅費・交通費			32,871			36,724		
2. 地代家賃・賃借料			85,365			95,530		
3. 報告書作成費			7,945			7,480		
4. 減価償却費			74,286			66,340		
5. その他			195,716	396,185	29.7	202,214	408,289	28.5
当期計量原価				1,336,663	100.0		1,434,825	100.0

(注) 1. 計量業務は、一度に多量の測定業務を行う室内試験測定がほとんどであり、作業開始から完了までの期間が短期間であり、また1件当たりの受注額が少額であるため、発生原価をもって売上原価としております。

2. 賞与引当金繰入額

第41期 39,382千円

第42期 39,722千円

(c)建築物管理原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		25,509	6.7		13,430	5.8	
労務費			120,272	31.9		109,981	47.4	
外注費			174,651	46.3		65,254	28.1	
経費								
1. 旅費・交通費			13,421			10,763		
2. 地代家賃・賃借料			10,131			9,505		
3. 報告書作成費			1,212			904		
4. 減価償却費			7,190			5,954		
5. その他			24,874	56,829	15.1	16,310	43,439	18.7
当期建築物管理費用 合計				377,262	100.0		232,106	100.0
期首未成調査支出金				13,808			13,147	
合計			391,070			245,253		
期末未成調査支出金			13,147			385		
当期建築物管理原価			377,923			244,867		

(注) 1. 建築物管理業務は、作業開始から完了までの期間が短期間であり、また1件当たりの受注額が少額であるため、原則として発生原価をもって売上原価としております。但し、アスベスト除去工事については、作業開始から完了までに期間を要し、また1件当たりの受注額が高額であるため、個別原価計算によっております。

2. 賞与引当金繰入額 第41期 6,732千円 第42期 5,747千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	396,200	350,105	37,893	1,873,000	272,563	2,183,456	19,728	2,910,033	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て				200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当					38,912	38,912		38,912	
剰余金の配当 (中間配当額)					19,456	19,456		19,456	
当期純利益					217,800	217,800		217,800	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	200,000	40,567	159,432	-	159,432	
平成19年9月30日 残高 (千円)	396,200	350,105	37,893	2,073,000	231,996	2,342,889	19,728	3,069,466	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,611	2,912,644
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		38,912
剰余金の配当 (中間配当額)		19,456
当期純利益		217,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,073	3,073
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,073	156,359
平成19年9月30日 残高 (千円)	462	3,069,004

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	396,200	350,105	37,893	2,073,000	231,996	2,342,889	19,728	3,069,466	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て				160,000	160,000	-		-	
剰余金の配当					27,238	27,238		27,238	
剰余金の配当 (中間配当額)					19,455	19,455		19,455	
当期純利益					141,152	141,152		141,152	
自己株式の取得							71	71	

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	160,000	65,541	94,458	71	94,386	
平成20年9月30日 残高 （千円）	396,200	350,105	37,893	2,233,000	166,454	2,437,347	19,799	3,163,853	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 （千円）	462	3,069,004
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		27,238
剰余金の配当 （中間配当額）		19,455
当期純利益		141,152
自己株式の取得		71
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	10,706	10,706
事業年度中の変動額合計 （千円）	10,706	83,680
平成20年9月30日 残高 （千円）	11,168	3,152,684

【キャッシュ・フロー計算書】

		第41期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		397,662	266,857
減価償却費		134,468	124,521
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,138	4,104
賞与引当金の増加額(減少額)		480	5,446
役員賞与引当金の減少額		6,120	3,560
長期未払金の減少額		33,868	29,679
退職給付引当金の減少額		35,109	65,911
受取利息及び受取配当金		1,477	443
支払利息		310	502
有形固定資産除却損		1,529	2,671
投資有価証券売却益		13,613	2,110
損害賠償引当金		9,675	-
売上債権の減少額(増加額)		56,847	93,473
未成調査等受入金の減少額		119,628	53,535
未成調査支出金の減少額(増加額)		104,759	16,276
仕入債務の増加額(減少額)		93,954	23,349
その他資産の減少額(増加額)		37,470	40,665
その他負債の減少額		3,324	48,954
小計		230,259	322,018
利息及び配当金の受取額		1,477	443
利息の支払額		310	502
法人税等の支払額		316,397	80,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,971	241,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		92,823	353,198
投資有価証券の取得による支出		119,574	100,834
投資有価証券の売却による収入		145,635	20,257
無形固定資産の取得による支出		2,229	9,862
貸付金の回収による収入		558	412
貸付けによる支出		1,000	-
その他		2,443	31,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,989	411,498
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	200,000
短期借入金の返済による支出		150,000	200,000
自己株式取得による支出		-	71
配当金の支払額		58,278	46,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,278	46,672
現金及び現金同等物の減少額		210,239	216,632
現金及び現金同等物の期首残高		1,102,318	892,078
現金及び現金同等物の期末残高		892,078	675,445

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1.有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。 時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左 時価（市場価格）のないもの 同左</p>
2.たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)未成調査支出金 個別法による原価法を採用してあり ます。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1)未成調査支出金 同左 (2)貯蔵品 同左</p>
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物附属設備 を除く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2～52年 機械装置 5～9年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は平成19年4月1日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左</p>

項目	第41期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左
7.消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成19年9月30日)	第42期 (平成20年9月30日)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,635</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務 期末日現在、上記担保に対応する当座貸越契約(借越限度額350,000千円)の実行はありません。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調査等未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,569千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> </table>	建物	40,033千円	土地	56,602	計	96,635	調査等未収入金	75,569千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000	受取手形	547千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,667</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務 期末日現在、上記担保に対応する当座貸越契約(借越限度額350,000千円)の実行はありません。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調査等未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,058千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	38,064千円	土地	56,602	計	94,667	調査等未収入金	45,058千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000
建物	40,033千円																														
土地	56,602																														
計	96,635																														
調査等未収入金	75,569千円																														
当座貸越極度額	1,200,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	1,200,000																														
受取手形	547千円																														
建物	38,064千円																														
土地	56,602																														
計	94,667																														
調査等未収入金	45,058千円																														
当座貸越極度額	1,200,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	1,200,000																														

(損益計算書関係)

第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																								
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(事務収入)</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">8,966千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td> </tr> </table>	賃貸料収入	457千円	その他(事務収入)	228千円	8,966千円	建物	13千円	工具器具及び備品	1,516	計	1,529	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(事務収入)</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12,692千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table>	賃貸料収入	557千円	その他(事務収入)	228千円	12,692千円	建物	1,770千円	車両運搬具	67	工具器具及び備品	833	計	2,671
賃貸料収入	457千円																								
その他(事務収入)	228千円																								
8,966千円																									
建物	13千円																								
工具器具及び備品	1,516																								
計	1,529																								
賃貸料収入	557千円																								
その他(事務収入)	228千円																								
12,692千円																									
建物	1,770千円																								
車両運搬具	67																								
工具器具及び備品	833																								
計	2,671																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,920,000	-	-	3,920,000
合計	3,920,000	-	-	3,920,000
自己株式				
普通株式	28,800	-	-	28,800
合計	28,800	-	-	28,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	38,912	10	平成18年9月30日	平成18年12月20日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	19,456	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,238	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,920,000	-	-	3,920,000
合計	3,920,000	-	-	3,920,000
自己株式				
普通株式(注)	28,800	108	-	28,908
合計	28,800	108	-	28,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,238	7	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	19,455	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	27,237	利益剰余金	7	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 912,078千円	現金及び預金勘定 695,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000
現金及び現金同等物 <u>892,078</u>	現金及び現金同等物 <u>675,445</u>

(リース取引関係)

第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	257,086	94,451	162,635	工具器具及び備品	311,935	118,958	192,976
合計	257,086	94,451	162,635	合計	311,935	118,958	192,976
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,480千円	1年内			60,995千円
1年超			115,998	1年超			134,216
合計			164,478	合計			195,211
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			45,677千円	支払リース料			59,035千円
減価償却費相当額			43,863千円	減価償却費相当額			56,891千円
支払利息相当額			2,346千円	支払利息相当額			2,711千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,767千円	1年内			897千円
1年超			3,216	1年超			2,318
合計			4,984	合計			3,216
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,471	8,816	1,344
	(2) 債券	2,050	2,151	101
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,521	10,967	1,445
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,563	4,387	1,176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,053	21,008	1,045
	小計	27,616	25,395	2,221
合計		37,138	36,362	776

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
145,492	13,613	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,900

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	2,000	-
合計	-	-	2,000	-

当事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,437	4,265	827
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,437	4,265	827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,466	4,339	1,127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	58,817	40,346	18,470
	小計	64,283	44,685	19,597
合計		67,721	48,950	18,770

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,356千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、

30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
19,367	2,110	148

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	103,500

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、前払退職金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成15年10月1日付で退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第41期 (平成19年9月30日)	第42期 (平成20年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	308,243	277,607
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	308,243	277,607
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	1,954	5,320
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	38,640	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	348,838	282,927
(8)前払年金費用(千円)	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(千円)	348,838	282,927

前事業年度(平成19年9月30日現在)

当事業年度末時点における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の未払金に19,786千円、長期未払金に59,360千円それぞれ計上しております。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

当事業年度末時点における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の未払金に18,707千円、長期未払金に35,185千円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(千円)	41,315	38,804
(1)勤務費用(千円)	-	-
(2)利息費用(千円)	7,797	7,706
(3)期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,435	1,023
(6)過去勤務債務の費用処理額(千円)	38,640	38,640
(7)前払退職金支給額(千円)	18,273	17,377
(8)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,449	51,338

4. 退職給付債務の計算基礎

	第41期 (平成19年9月30日)	第42期 (平成20年9月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.5	2.5

	第41期 (平成19年9月30日)	第42期 (平成20年9月30日)
(3)期待運用収益率	-	-
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-
(6)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,279千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">32,054</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,613</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,383</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	141,279千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	32,054	役員退職慰労引当金	18,613	賞与引当金	55,654	貸倒引当金	8,339	未払事業税	2,957	その他有価証券評価差額金	314	その他	14,170	繰延税金資産計	273,383	繰延税金資産の純額	273,383	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,585千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">21,826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,383</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,566</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,690</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	114,585千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	21,826	役員退職慰労引当金	16,383	賞与引当金	53,448	貸倒引当金	10,566	未払事業税	3,631	その他有価証券評価差額金	7,602	その他	14,645	繰延税金資産計	242,690	繰延税金資産の純額	242,690
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	141,279千円																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	32,054																																												
役員退職慰労引当金	18,613																																												
賞与引当金	55,654																																												
貸倒引当金	8,339																																												
未払事業税	2,957																																												
その他有価証券評価差額金	314																																												
その他	14,170																																												
繰延税金資産計	273,383																																												
繰延税金資産の純額	273,383																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	114,585千円																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	21,826																																												
役員退職慰労引当金	16,383																																												
賞与引当金	53,448																																												
貸倒引当金	10,566																																												
未払事業税	3,631																																												
その他有価証券評価差額金	7,602																																												
その他	14,645																																												
繰延税金資産計	242,690																																												
繰延税金資産の純額	242,690																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.2	役員賞与引当金	2.1	試験研究費等の税額控除	0.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.7	役員賞与引当金	2.6	試験研究費等の税額控除	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																												
住民税均等割	2.2																																												
役員賞与引当金	2.1																																												
試験研究費等の税額控除	0.0																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																												
住民税均等割	3.7																																												
役員賞与引当金	2.6																																												
試験研究費等の税額控除	0.3																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コンサルタント 計測機器の製造販売	被所有割合直接 68.6%	兼任 1名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	382,940	調査等未収入金	75,569
										未成調査等受入金	-
								事務所の賃貸	457	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コンサルタント 計測機器の製造販売	被所有割合直接 68.6%	兼任 2名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	414,775	調査等未収入金	45,058
										未成調査等受入金	125
								事務所の賃貸	457	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	788.70円	1株当たり純資産額	810.23円
1株当たり当期純利益金額	55.97円	1株当たり当期純利益金額	36.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第42期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	217,800	141,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,800	141,152
期中平均株式数(千株)	3,891	3,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103,500
		日本板硝子株式会社	5,000	2,675
		東北化学薬品株式会社	5,000	2,515
		不二硝子株式会社	3,000	1,350
		住友軽金属工業株式会社	10,000	1,010
		いであ株式会社	1,000	415
		株式会社福山コンサルタント	1,000	295
		国際航業ホールディングス株式会社	1,000	239
		その他(2銘柄)	1,040	105
		計	27,270	112,104

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(5銘柄)	57,877,490	40,346
		計	57,877,490	40,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	921,028	73,070	7,636	986,462	484,837	34,692	501,624
構築物	26,747	-	-	26,747	18,443	1,612	8,304
機械装置	343,237	1,780	-	345,018	303,786	11,631	41,231
車両運搬具	6,464	-	1,563	4,900	4,616	224	283
工具器具及び備品	1,084,818	37,032	17,939	1,103,911	953,455	72,438	150,455
土地	624,751	-	-	624,751	-	-	624,751
建設仮勘定	-	315,788	-	315,788	-	-	315,788
有形固定資産計	3,007,048	427,671	27,140	3,407,579	1,765,140	120,598	1,642,439
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,994	-	-	9,994
施設利用権	-	-	-	2,217	376	104	1,840
ソフトウェア	-	-	-	20,174	8,520	3,183	11,654
無形固定資産計	-	-	-	32,386	8,897	3,287	23,489
長期前払費用	2,896	525	-	3,421	2,010	635	1,410
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	大阪支社	事業所移転関連建物附属設備の取得	71,750千円
	減少額	大阪支社	事業所移転関連建物附属設備の除却	7,636千円
工具器具及び備品	増加額	機材センター	測定機器の取得	9,711千円
	増加額	東京技術センター	分析装置・測定機器の取得	9,633千円
	減少額	東京技術センター	分析装置・測定機器の除却	6,040千円
建設仮勘定	増加額	中央技術研究所	新社屋・化学分析設備の新設	315,788千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,513	6,794	809	10,090	27,408
賞与引当金	137,417	131,971	137,417	-	131,971
役員賞与引当金	24,480	20,920	24,480	-	20,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額で

あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,770
預金の種類	
普通預金	670,403
定期預金	20,000
郵便振替口座	271
小計	690,675
合計	695,445

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大林組	5,678
ケミカルグラウト株式会社	3,300
有限会社エム・アール・エス・コーポレーション	1,600
大森工業株式会社	1,200
株式会社タクマ	997
その他	5,685
合計	18,461

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	8,444
11月	1,894
12月	4,993
平成21年1月	1,826
2月	1,302
3月以降	-
合計	18,461

3) 調査等未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリーンエネルギーファクトリー株式会社	90,330
応用地質株式会社	45,058
株式会社間組	35,126
大阪湾広域臨海環境整備センター	20,995
青森県	19,958

相手先	金額(千円)
その他	574,432
合計	785,902

(口) 調査等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
820,840	5,336,069	5,371,008	785,902	87.2	55.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	12,721
労務費	262,276
外注費	135,282
経費	133,084
合計	543,365

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
分析試薬	14,339
建築物管理薬品	4,063
測定用部材	1,739
合計	20,142

6) 繰延税金資産

財務諸表の(税効果会計関係)注記を参照

流動負債

1) 調査等未払金

相手先	金額(千円)
環境科学株式会社	16,653
財団法人上越環境科学センター	8,389
帝人エコ・サイエンス株式会社	7,055
北星化学株式会社	6,784
株式会社水圏生物研究所	6,397
その他	142,219
合計	187,499

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	277,607
未認識数理計算上の差異	5,320
合計	282,927

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ns-kankyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第42期中）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

エヌエス環境株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌエス環境株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌエス環境株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

エヌエス環境株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和 田 慎 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌエス環境株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌエス環境株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。